

価格転嫁の遅れや深刻な人手不足を背景に 熊本県内企業の業況は厳しさ続く

～第137回熊本県内企業業況判断調査－2025年11月調査－～

研究員 林田 祐子

1 業況判断の結果

(1)今期の業況判断

今回（2025年10～12月期）の業況DIは全産業で3ポイント（以下、p）改善の▲5、製造業で19pの改善▲10、非製造業で3p悪化の▲3（図表3）。

前回調査で大幅に悪化した製造業で改善が見られた。食料品製造業で37p改善の+7、食料品以外の製造業で10p改善の▲18となり、前回調査における先行きを上回る結果となった。しかしながら、自由回答では消費者の購買意欲に陰りを感じている声や、受注は好調なもののがコストが上昇しているとの声が聞かれており、持ち直しの動きはあるが、楽観視はできない状況にあるようだ。

非製造業では、生産財卸売業や小売業が改善した一方で、建設業や消費財卸売業、事業所サービス業は悪化となった。自由回答では、仕入価格の高騰や人件費の上昇を販売価格へ転嫁できず、受注や業績面への影響が出ているとの声が聞かれており、コスト増が収益を圧迫する状況が続いている。

(2)先行きの業況判断

先行き（2026年1～3月期）の業況DIは全産業で2p悪化の▲7、製造業で4p悪化の▲14、非製造業で1p悪化の▲4の見通し（図表3）。

業種別では、3業種で改善、3業種で悪化の見通し。自由回答では、最低賃金の大幅な上昇や水道光熱費の上昇による収益の悪化を見込む声が聞かれ、先行きは依然として厳しい状況が続く見込みである。

図表1 各DIの結果

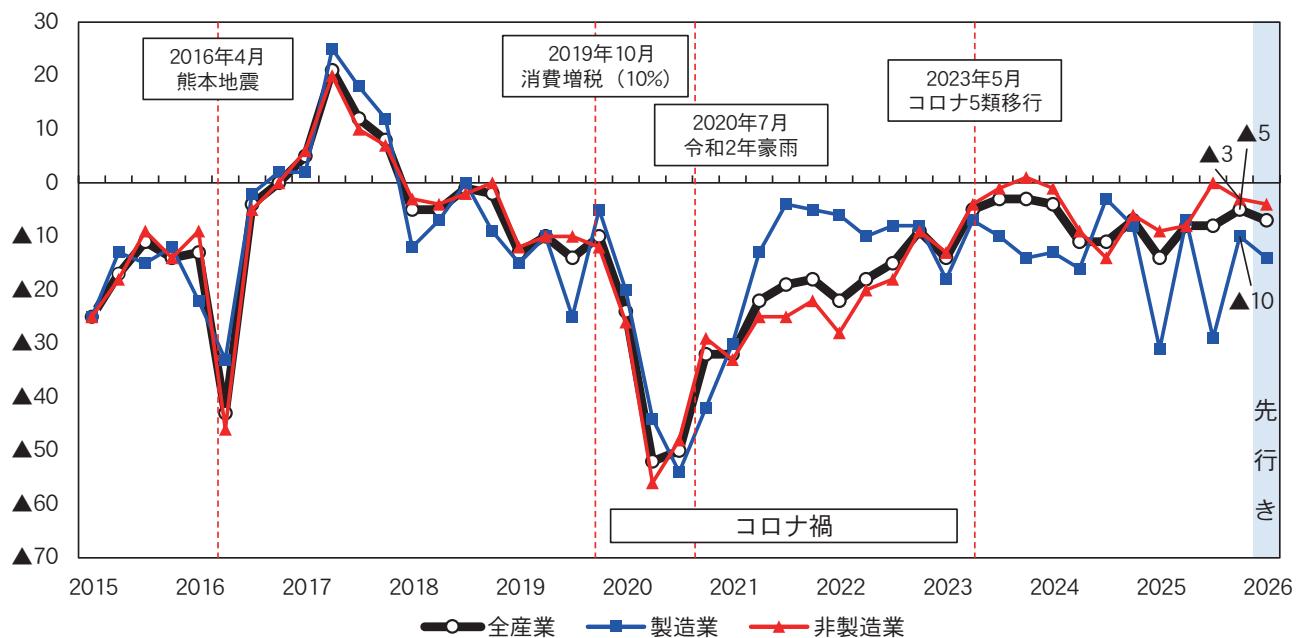
	今回	前回比	先行き	今回比
業況DI	▲5	+3	▲7	-2
売上DI	1	-4	▲6	-7
利益DI	▲17	+5	▲23	-6
仕入価格DI	54	+2	51	-3
販売価格DI	28	+4	26	-2
設備DI	▲4	+1	▲5	-1
労働力DI	▲37	±0	▲39	-2
在庫DI	12	+2	13	+1
資金繰りDI	▲5	-9	▲7	-2

《調査の概要・用語》

1. 対象企業	県内主要企業 574社
2. 調査時点	2025年11月1日～11月28日
3. 対象期間	2025年10～12月期実績 2026年1～3月期見通し
4. 回答状況	回答企業 200社

今回=2025年10～12月期
前回=2025年7～9月期
先行き=2026年1～3月期
DI=「プラス」回答の割合－「マイナス」回答の割合 業況DI=「良い」－「悪い」 売上・利益DI=「増加」－「減少」 仕入価格・販売価格DI=「上昇」－「下落」 設備・労働力・在庫DI=「過剰」－「不足」 資金繰りDI=「楽である」－「楽ではない」

図表2 業況DIの推移



図表3 業種別業況DI

()内は前回先行き

	2025年 7～9月期 (前回調査)	2025年 10～12月期 (今回調査)	前回 調査比	2026年 1～3月期 (先行き)	今回 調査比
				2026年 1～3月期 (先行き)	
全 産 業 (n=200)	▲ 8	▲ 5 (▲ 4)	↑	▲ 7	↓
製 造 業 (n=49)	▲ 29	▲ 10 (▲ 17)	↑	▲ 14	↓
食料品製造業 (n=15)	▲ 30	7 (▲ 7)	↑	7	→
食料品以外の製造業 (n=34)	▲ 28	▲ 18 (▲ 25)	↑	▲ 24	↓
非 製 造 業 (n=151)	0	▲ 3 (1)	↓	▲ 4	↑
建 設 業 (n=28)	11	4 (12)	↓	7	↑
生産財卸売業 (n=20)	▲ 41	0 (▲ 18)	↑	5	↑
消費財卸売業 (n=16)	13	▲ 25 (▲ 13)	↓	▲ 25	→
小 売 業 (n=26)	▲ 31	▲ 15 (▲ 23)	↑	▲ 23	↓
運 輸 業 (n=5)	▲ 75	0 (0)	↑	20	↑
事業所サービス業 (n=37)	14	3 (8)	↓	▲ 3	↓

以降は会員専用ページにて公開しております。

↑	改善 (上昇)
→	横ばい
↓	悪化 (低下)

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページより

・モノの値段の上昇に賃金が追いついておらず、消費意欲に陰りが見える。全般的に節約志向がみられる。
(食料品製造業)

アクセスをお願いします。

・受注は好調だが、各種コストが上昇している。(食料品以外の製造業)

・中国への輸出において、現地の競合の増加により、輸出額が大幅に低下。市場の構造が変化しつつあり、業績の低迷が長期化する懸念あり。(食料品以外の製造業)

・原材料と人件費の高騰により、コストが上昇。競争力が低下する傾向がある。業況が悪化する見込み。(建設業)

・仕入価格の上昇に伴い販売価格を上げるが、売上は伸びない。(生産財卸売業)

・原材料の大幅な上昇により、コストが上昇。競争力が低下する傾向がある。業況が悪化する見込み。(小売業)

会員の方はこちらから

2